

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第16期 第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 喜多 照幸

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,430,046	9,676,242
経常利益 (千円)	106,689	1,310,284
四半期(当期)純利益 (千円)	56,976	707,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,703	716,342
純資産額 (千円)	6,810,617	6,985,363
総資産額 (千円)	8,557,902	8,885,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.38	286.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.6

- (注) 1 当社は、第15期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が示されつつありますが、欧米諸国の不安定要因や円高の長期化、国内電力供給不足が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、電子デバイス業界におきましては、NAND型フラッシュメモリの市況価格下落による全体的な減速が見られるものの、スマートフォンやタブレット端末向けなどの需要は引き続き継続し、それに伴い生産活動は堅調に推移しました。

当社グループのエレクトロニクス関連事業においては、半導体工場及び液晶工場での新規設備投資は様子見の傾向となりましたが、生産活動は堅調であったことからオペレーション部門については概ね順調に推移し、売上高は1,313百万円、セグメント利益は196百万円となりました。また、グラフィックスソリューション事業においては、新規案件受注が伸び悩んだものの既存顧客への販売は順調に推移し、売上高は116百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,430百万円、営業利益は90百万円、経常利益は106百万円、四半期純利益は56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、8,557百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、6,042百万円となりました。これは主に仕掛品が174百万円増加したものの、現金及び預金が260百万円減少、受取手形及び売掛金が485百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、2,515百万円となりました。これは主に投資その他の資産が85百万円増加、有形固定資産が71百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、1,647百万円となりました。これは主に未払費用が121百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が351百万円減少、未払法人税等が288百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、99百万円となりました。これは主にデリバティブ債務が17百万円減少、長期借入金金が9百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、6,810百万円となりました。これは利益剰余金が175百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の設備投資につきましては、販売拡大による設備の強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の設備投資の総額は81百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

エレクトロニクス関連事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、当社グループにおけるトータルファシリティマネジメント(TFM)を活かした市場シェア拡大のための石川事業所建設等80百万円の投資を実施しました。

グラフィックスソリューション事業

重要な設備投資はありません。

全社共通

重要な設備投資はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,668,320	2,668,320	東京証券取引所(市場 第二部)及び名古屋証 券取引所(市場第二部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	2,668,320	2,668,320	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	2,668,320	-	528,446	-	931,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,666,900	26,669	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	2,668,320	-	-
総株主の議決権	-	26,669	-

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成24年6月30日現在の自己株式数は、10,900株(発行済株式数に対する割合0.41%)であります。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成24年6月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	900	-	900	0.03
計	-	900	-	900	0.03

(注) 当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 10,000株
取得価額の総額 22,390,000円
取得年月日 平成24年6月21日

上述の株式取得の結果、平成24年6月30日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数 10,900株
発行済株式総数に対する割合 0.41%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,673	1,809,055
受取手形及び売掛金	¹ 3,344,640	¹ 2,859,222
商品及び製品	147,092	135,233
仕掛品	566,773	741,375
原材料及び貯蔵品	237,440	242,157
繰延税金資産	140,608	153,969
その他	68,999	145,142
貸倒引当金	49,657	43,827
流動資産合計	6,525,569	6,042,329
固定資産		
有形固定資産	762,222	833,264
無形固定資産	51,413	50,771
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	² 246,235	² 331,536
投資その他の資産合計	1,546,235	1,631,536
固定資産合計	2,359,872	2,515,572
資産合計	8,885,441	8,557,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 911,964	¹ 560,199
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	135,897	78,550
未払費用	129,281	250,351
未払法人税等	329,514	41,324
繰延税金負債	3,027	4,896
賞与引当金	131,550	67,716
その他	97,958	604,912
流動負債合計	1,779,191	1,647,947
固定負債		
長期借入金	20,018	10,019
デリバティブ債務	53,043	35,194
退職給付引当金	45,924	52,053
資産除去債務	700	702
その他	1,200	1,366
固定負債合計	120,886	99,336
負債合計	1,900,077	1,747,284

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,446	528,446
資本剰余金	931,177	931,177
利益剰余金	5,602,339	5,427,255
自己株式	778	23,168
株主資本合計	7,061,184	6,863,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637	4,074
繰延ヘッジ損益	128	20
為替換算調整勘定	73,310	57,147
その他の包括利益累計額合計	75,820	53,093
純資産合計	6,985,363	6,810,617
負債純資産合計	8,885,441	8,557,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,430,046
売上原価	1,053,503
売上総利益	376,542
販売費及び一般管理費	285,627
営業利益	90,915
営業外収益	
受取利息	2,099
受取配当金	11
デリバティブ評価益	2,495
受取賃貸料	3,060
為替差益	6,542
その他	2,237
営業外収益合計	16,447
営業外費用	
支払利息	180
不動産賃貸費用	366
その他	127
営業外費用合計	673
経常利益	106,689
特別利益	
固定資産売却益	238
特別利益合計	238
特別損失	
固定資産除売却損	195
投資有価証券評価損	5,109
特別損失合計	5,304
税金等調整前四半期純利益	101,623
法人税、住民税及び事業税	58,176
法人税等調整額	13,530
法人税等合計	44,646
少数株主損益調整前四半期純利益	56,976
少数株主利益	-
四半期純利益	56,976

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,976
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	6,712
繰延ヘッジ損益	148
為替換算調整勘定	16,162
その他の包括利益合計	22,726
四半期包括利益	79,703
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	79,703
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	38,734千円	21,079千円
支払手形	2,712千円	4,848千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産(その他)	383千円	786千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	29,787千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第15回定時株主総会 平成24年6月27日	普通株式	232,060	87.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックスソ リューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,313,971	116,075	1,430,046
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-
計	1,313,971	116,075	1,430,046
セグメント利益	196,065	13,395	209,461

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,461
全社費用(注)	119,481
その他	935
四半期連結損益計算書の営業利益	90,915

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の「エレクトロニクス関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であり、「グラフィックスソリューション事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	56,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,976
普通株式の期中平均株式数(株)	2,664,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ジャパンマテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。